



2023年2月20日

各位

会社名 デリカフーズホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大崎 善保  
(コード番号 3392 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理本部長 仲山 紺之  
(TEL. 03-3858-1037)

## 株式会社ベジテックとの業務提携及びエア・ウォーター株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2023年2月20日付の臨時取締役会において、株式会社ベジテック（以下「ベジテック」といいます。）との業務提携（以下「本業務提携」といいます。）及びエア・ウォーター株式会社（以下「エア・ウォーター」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を決議し、同日付けでベジテックとの業務提携に関する覚書（以下「本業務提携覚書」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本第三者割当により、当社の主要株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 本業務提携の概要

##### 1. 本業務提携の目的・理由

当社グループは、『農と健康を繋ぐ創造企業』を目指し、外食・中食向け業務用青果物に関する仕入販売及びカット野菜の製造販売事業を展開するデリカフーズ株式会社を中心に、物流事業、研究開発・分析・コンサルティング事業と、仕入から加工・物流までを全国区でワンストップ対応できる青果物の流通事業を展開しています。

『国内外の契約産地からの直接調達を基本としており、グループの主な強みは以下のとおりです。』

- ① 全国を網羅する生産拠点・センター機能
- ② 日本全国3万店舗への配送を可能とする物流網
- ③ 青果物を中心とする高品質で安全な取り扱い商品
- ④ ISO22000対応の加工工場とコールドチェーン
- ⑤ 先進的な研究開発・抗酸化力のビッグデータ

2021年5月に打ち出しました中期経営計画「Transformation 2024」において、基本方針の一つに「青果物流通インフラの構築」を掲げ、その実現に向け生産・物流機能強化や調達パイプの多様化に注力しています。

一方、ベジテックは、祖業である仲卸事業に加えて、時代とともに変化するライフスタイル・消費者ニーズに対応したカットサラダやミールキットなどの簡便商品を手掛ける加工製造事業、1/2や1/4サイズなど消費者が手に取りやすい形へ加工するプロセスセンター事業を主力に、産地と食卓をつなぐ青果物の専門商社です。

また、当社との間で青果物流通インフラの強化を目的に2019年より業務提携による協業を開始しているエア・ウォーターのアグリ&フーズ（農業・食品関連）事業は、1979年に液体窒素を利用した冷凍食品事業

からスタートし、現在では野菜の調達・加工やハム・デリカ、冷凍食品、スイーツ、野菜・果実系飲料、青果小売など「食」に関わる多彩な事業を展開しています。このうち、アグリ（農産・加工）事業においては、北海道を主要な事業基盤としてこれまで培ってきた農産物の調達から開発・加工、販売までのバリューチェーンの強化・拡大を図るとともに、高圧ガス輸送で培った低温輸送技術と全国ネットの物流ネットワークを活かし、バリューチェーンをつなぐ新たな食品物流事業の創出にも取り組んでいます。

国内の青果物市場では、健康志向の高まりや少子高齢化、人手不足等を背景に小売・業務用ともにカット野菜・フルーツの需要が拡大するとともに、生産農家の減少や異常気象の頻発等により、消費者ニーズを捉えた青果物の流通加工と安定調達・供給がより重要になっています。こうした市場の状況を踏まえ、当社、エア・ウォーター及びベジテックは、青果物流通インフラの強化を目的に三社間で連携を実施することを決定しました。エア・ウォーターの農産物の調達から開発・加工、販売（特に小売）での強み、ベジテックの農産物の調達（特に仲卸）から開発・加工、そして小売を中心とする販売での強み、そして当社の生産から販売（特に外食・中食部門）並びに物流の強みを組み合わせた場合の補完機能は非常に高く、昨今の国際情勢を背景とした食料安全保障や食料自給率の向上、物流の 2024 年問題といった社会的な課題解決を図る上で、三社間の協業体制が必要不可欠であり、既に業務提携による協業を開始しているエア・ウォーターとの協業体制を強化することに加え、ベジテックとの本業務提携の実施を決定するに至りました。

本業務提携を通じて、原料調達機能を強化するとともに、加工・物流・販売における各社のリソースを活用することで、生産者が安心して農業に従事でき、消費者が安心して青果物を消費できる青果流通ビジネスの拡大と青果流通加工プラットフォーム構築を推し進めてまいります。また、販路拡大等による地域農業の振興や農産物の廃棄ロス低減等のフードロス低減にも貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

尚、三社の協業内容の推進に向けた運営委員会を設置し、ベジテックの遠矢康太郎社長が委員長に就任する予定です。

## 2. 本業務提携の内容

当社及びベジテックは、青果物の生産から販売までの一貫した取組みを積極的に展開、双方の集荷・加工・販売・物流機能を活用した合理的・効率的な事業運営の仕組みを構築し、既に提携済のエア・ウォーターと合わせた三社体制にて、より競争力のある事業展開を目指してまいります。

<具体的な協業内容>

- ① 国内外における両社の契約農家及び調達ルートを活用した原料調達の協業
- ② 両社のカット野菜・加熱野菜・冷凍野菜の相互販売、並びに小売・ECチャンネル・外食・中食産業を中心とした取引先の開拓・拡大
- ③ 両社の物流ネットワーク及び拠点・施設を活用した青果流通・インフラ事業
- ④ 鮮度保持・食品加工技術等の共同開発及び加工センターの協同運営と新加工センターの設立
- ⑤ 成分分析データを活用した青果物の付加価値向上及びブランド化

## 3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ベジテック
(2) 本店の所在地	神奈川県川崎市宮前区水沢一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠矢 康太郎
(4) 事業内容	◇青果物の加工、仲卸業務 ◇農産物、林産物の生産並びに加工・販売、及び水産物、畜産物、花きの加工・販売 ◇惣菜、菓子の製造・販売 ◇土壌分析、残留農薬分析、栄養分析、品質管理業務

	◇医薬部外品、化学工業製品、農薬及びこれらの原料販売及び付帯する一切の業務		
(5) 資本金	4億3,750万円		
(6) 設立年月日	1969年2月8日		
(7) 従業員数	444名(2023年1月末時点)		
(8) 売上高	643億円(連結:2022年3月期)		
(9) 大株主及び持株比率 (2022年12月31日現在)	遠矢康太郎		13.94%
	スガキコシステムズ株式会社		9.41%
	丸紅株式会社		9.03%
	ベジテック社員持株会		5.75%
	丸江産業株式会社		4.22%
	オリヤス株式会社		3.12%
	株式会社みずほ銀行		2.82%
(10) 当社との関係等			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	5,138	5,473	5,855
総資産	11,877	12,855	13,065
1株当たり純資産(円)	967.01円	1,029.92円	1,101.78円
売上高	59,199	60,450	59,931
営業利益	113	687	690
経常利益	115	676	707
当期純利益	51	344	474
1株当たり当期純利益(円)	9.60円	64.90円	89.25円
1株当たり配当金(円)	8.00円	15.00円	18.00円

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

#### 4. 日程

①	本業務提携覚書に係る取締役会議決	2023年2月20日
②	本業務提携覚書締結日	2023年2月20日
③	事業開始日	2023年2月20日

#### 5. 今後の見通し

当社は、本業務提携が中長期的に当社の業績向上に資するものと考えておりますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

## II. 第三者割当による新株式発行

### 1. 募集の概要

① 払込期日	2023年3月8日
② 発行新株式数	普通株式1,500,000株
③ 発行価額	1株につき金527円
④ 調達資金の額	790,500,000円
⑤ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 エア・ウォーター株式会社 1,500,000株
⑥ その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

#### (1) 本第三者割当の目的

当社は、エア・ウォーターとの間で、2019年5月13日に業務提携に関する覚書（以下「本覚書」といいます。）を締結し、両社の経営資源を有効活用することにより、農産物の生産・加工・販売等における事業強化・拡大及び共同研究に向けた取組みを続けてきました。この度、エア・ウォーターに対する第三者割当を実施することによりエア・ウォーターとの資本関係を強化し、今後の協業体制の強化に繋がると同時に、当社の中期経営計画「Transformation 2024」を着実に実行していくのに必要な資金を迅速に調達することで、当社の中長期的な企業価値拡大に向けた取組みの推進力・実行力を高めることを目的に、既存の業務提携に加えて今般実施するものであります。第三者割当増資は株式に一定の希薄化をもたらすものの、エア・ウォーターとの協業体制の強化を通じた当社の中長期的な企業価値拡大が、ひいては既存株主の皆様の利益に資することになると考えております。なお、当社は、本日エア・ウォーターとの間で、本覚書に関する変更覚書を締結いたしますが、業務提携に関する検討テーマを今日的にアップデートすることを目的とするものであり、両社の関係に重大な影響を及ぼすものではありません。

#### (2) 本第三者割当による資金調達を選択した理由

当社は、上記の「(1) 本第三者割当の目的」に記載した当社の状況を踏まえて、既存の株主の皆様の利益保護のために必要となる財務基盤の改善を実現するためには、調達金額の確実性が高く、資金調達の機動性が認められる本第三者割当が現時点での最良の選択肢であると考えました。なお、当社は様々な資金調達のための手法について比較検討を行いました。一般的なその他の資金調達手法は、以下の理由から、いずれも今回の資金調達においては適切ではないと判断いたしました。

##### ① 金融機関からの借入れ及び社債による資金調達

金融機関からの借入れによる資金調達は、各金融機関の支援姿勢も明確であり、現状の主要な調達手段として活用している中、調達の多様性の観点より、今回の資金調達方法は別の調達手段が妥当と判断いたしました。なお、社債による資金調達は、財務健全性重視の観点並びに格付取得等に要する時間及びコスト等を勘案した経済合理性の観点からも、今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

##### ② 公募増資

公募増資による株式の発行は、大規模な資金調達が可能となる一方で、市場環境や当社の状況によっては、必要額の調達が実現できるかどうか不透明です。また、公募増資は一般的に株式を発行するまでの準備期間が長く、実施時期についても機動性に欠けるという観点から、今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

##### ③ 株主割当増資

株主割当増資では、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、当社としてどの程度の金額

の資金調達が可能なかの目処を短期間で立てることが困難であることから、今回の資金調達方法として適当でないとは判断いたしました。

④ 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債は発行時点で資本性の調達とならず、また、転換が進まない場合には、長期的には財務健全性の点で悪影響を及ぼす可能性があることから、今回の資金調達方法として適当でないとは判断いたしました。

⑤ 新株予約権

新株予約権の発行による資金調達は、当社株式の株価の動向次第では新株予約権の行使が進まない可能性があり、当社の直近の資金需要にも対応できる適時の資金調達の手段として適当でないという懸念があります。株主全員に新株予約権を無償で割り当てることによる増資、いわゆるライツ・イシューには当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、いずれも一般的に株式を発行するまでの準備期間が長いうえ、コミットメント型ライツ・イシューは国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ確立されておらず、引受手数料等のコストが増大することが予想される点から、また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、金融商品取引業者との元引受契約の締結がなく必要額の調達の実現可能性が不透明であることから、今回の資金調達方法として適当でないとは判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
790,500,000	10,000,000	780,500,000

- (注) 1. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当の差引手取概算額 780,500,000 円の具体的な使途については、次のとおり予定しております。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① センター・工場設備の拡充	230	2023年9月～2024年2月
② 2024年物流問題を踏まえた物流体制強化 (車両購入)	350	2023年5月～2024年2月
③ B to C 事業及び研究開発部門の強化	200	2023年4月～2024年3月
合計金額	780	—

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金にて管理いたします。

国内の青果物市場では、健康志向の高まりや少子高齢化、人手不足等を背景に小売・業務用ともにカット野菜・フルーツの需要が拡大するとともに、生産農家の減少や異常気象の頻発等により、消費者ニーズを捉えた青果物の流通加工と安定調達・供給がより重要になっています。更に、新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの主要取引先である外食産業に大きな影響を及ぼし、当社の業

績にも影響を与えております。外食店舗の時短・閉店、インバウンドの激減、大型イベントの自粛、ECビジネス・デリバリー需要の増大等の変化は、新たな生活様式を誕生させ、そうした変化に対応したビジネスモデルの変革も求められております。このような事業環境の変容に対応し、更なる成長モデルを確立するため、財務基盤及び事業基盤の強化が必要であると認識しており、その一環として、上記①乃至③の戦略案件への投資が必要であると考えております。各投資の詳細は以下のとおりです。

① センター・工場設備の拡充

当社グループは、中期経営計画「Transformation 2024」において、基本方針の一つに「青果物流通インフラの構築」を掲げ、既存エリアでの需要逼迫対応や空白エリアでの拠点新設を目的とした3拠点（関東地区、関西地区、中国地区）の増設を計画しております。このうち中国地区につきましては、物流拠点である広島センターの新設（※1）を既に決定しております。残り2拠点（関西地区、関東地区）（※2）につきましては、当社標準スペックの拠点であるFSセンター（カット野菜工場と出荷センターを併設した施設）を新設する予定です。いずれも候補地が具体化しつつある状況であることから、それら新設拠点の設計及び建築費用の一部に今回の第三者割当増資による調達資金のうち230百万円を充当いたします。

※1 2023年1月11日付で公表した「広島センター新設のお知らせ」をご参照ください。

※2 このうち、関西地区につきましては敷地面積約1,400坪、延床面積約1,500坪（地上3階建て）の規模感で建設計画が具体的に進行中です。

② 2024年物流問題を踏まえた物流体制強化（車両購入）

当社グループでは、新規・深耕の営業活動の成果により、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販が進展し、事業ポートフォリオの変革は計画を上回るスピードで進捗しております。当社グループは、こうした変化に対応するため、一日あたり全国約3万店舗へのデリバリー体制を構築しており、その機能強化のために物流子会社・エフエスロジスティクス株式会社の業務拡大を推進してまいりました。また、「物流業界の2024年問題」といわれる人手不足問題やエネルギーコスト上昇等の課題に積極対応していく上でも、自社物流機能の一層の強化が急務の状況です。これらの課題に対処するため、約40台の事業用トラックを購入し物流機能の強化を図る計画であり、今回の第三者割当増資による調達資金のうち350百万円を充当いたします。

③ BtoC事業及び研究開発部門の強化

当社グループは、BtoC事業を通じ、一般消費者の皆様には新たな食のライフスタイルを提供しており、子会社・楽彩株式会社をグループのBtoC事業を展開する中核会社として位置づけ、エキナカコンビニ「NewDays」やフィットネスクラブ等の提携店舗で受け取れる「ピックアップショッピングサービス」に加え、全国への宅配サービスを通じて“楽しんで 楽しく 食卓を彩る”をコンセプトにしたミールキットの販売を開始しております。また、商品開発におきましても、野菜評価内容を実装した各種キット開発への活用を実現すべく、今まで蓄積してきた野菜の抗酸化力に関する研究開発も進化させていく計画です。今後より一層多くの消費者の皆様には美味さと健康を考えた商品を提供すべく、宣伝活動などのプロモーション強化及び研究開発資金として、今回の第三者割当増資による調達資金のうち200百万円を充当いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、当社の重要な課題である財務基盤及び事業基盤の強化を実現し、中長期的な企業価値の向上につながると考えられることから、本第三者割当による本新株式の発行は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当により発行する本新株式の払込金額につきましては、エア・ウォーターとの協議により、本新株式の発行に係る取締役会決議の直前取引日（2023年2月17日）における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値527円としました。

取締役会決議の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本新株式の払込金額は、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日（2023年2月17日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値である515円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して2.33%のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前3ヶ月間の終値単純平均値である495円に対して6.46%のプレミアム、同直前6ヶ月間の終値単純平均値である503円に対して4.77%のプレミアムとなる金額です。

以上のことから、当社は、本新株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本新株式の払込金額は、エア・ウォーターに特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査役3名（うち社外監査役2名）全員から、本新株式の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、エア・ウォーターに特に有利な金額には該当しない旨の意見をj得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当によりエア・ウォーターに対して割り当てられる本新株式の数は合計1,500,000株であり、同株式に係る議決権の数は合計15,000個であるため、本第三者割当前の当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）14,772,703株（2022年12月31日現在）に対する比率は10.15%、同日現在の当社の議決権総数147,701個（2022年12月31日現在）に対する比率は10.16%となり、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社としては、このような希薄化が生じるものの、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載したとおり、本資金調達により調達した資金を上記の資金用途に充当することにより当社の事業基盤を強化・拡大させ、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、本資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	エア・ウォーター株式会社
(2) 本店の所在地	大阪市中央区南船場二丁目12番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 豊田 喜久夫
(4) 事業内容	デジタル&インダストリー事業（産業ガス、電子材料ほか）、エネルギーソリューション事業（LPガス、LNGほか）、ヘルス&セーフティ事業（医療用ガス、医療機器ほか）、アグリ&フーズ事業（冷凍食品、農産・加工品ほか）、その他の事業（物流サービス、塩ほか）
(5) 資本金	55,855百万円（2022年12月31日時点）

(6)	設 立 年 月 日	1929年9月24日		
(7)	発 行 済 株 式 数	229,755,057 株 (2022年12月31日時点)		
(8)	決 算 期	3月31日		
(9)	従 業 員 数	19,299 名 (連結、2022年3月31日時点)		
(10)	主 要 取 引 銀 行	三井住友信託、三井住友、みずほ		
(11)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.53%	
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.42%	
		三井住友信託銀行株式会社	3.47%	
		日本製鉄株式会社	3.01%	
		株式会社三井住友銀行	2.73%	
		エア・ウォーター取引先持株会	2.55%	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.25%	
		株式会社北洋銀行	2.00%	
		全国共済農業協同組合連合会	1.86%	
		株式会社北海道銀行	1.80%	
(12)	当 社 と の 関 係 等			
	資 本 関 係	当該会社による当社株式の保有数は、219,400 株であります。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間で、農産物の生産・加工・販売等における事業強化・拡大並びに共同研究に向けた取組みに関する業務提携を行っております。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(13)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	親会社の所有者に帰属する持分	331,992	357,797	395,131
	総 資 産 額	899,699	926,821	1,022,031
	1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 ( 円 )	1,460.00	1,584.86	1,744.42
	売 上 収 益	809,083	806,630	888,668
	税 引 前 当 期 利 益	49,830	49,651	64,230
	親会社の所有者に帰属する当期利益	30,430	27,367	43,214
	基本的1株当たり当期利益(円)	147.43	120.98	191.06
	1 株 当 たり 配 当 金 (うち1株当たり中間配当額) ( 円 )	44.00(20.00)	44.00(22.00)	56.00(27.00)

(単位：百万円。特記しているものを除く。IFRS。)

(注) エア・ウォーターは東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(2022年12月21日)の「IV 内部統制システム等に関する事項」 「2 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、「当社は、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない、という方針を明確にしています。また、当社では、総務担当部署が、反社会的勢力との関係を遮断するための対応統括部署として、弁護士や警察などの外部専門機関との緊密な連携関係を構築するとともに、反社会的勢力に関する情報収集を行い、必要に応じて、当社グループ内の関係する部署に対して注意喚起や対処方法などに関する教育を実施しています。」と表明していることから、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

エア・ウォーターとの間で、本第三者割当により取得する当社株式について、継続保有及び預託の取り決めはありません。

当社は、エア・ウォーターが本第三者割当により取得する当社株式を中長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、エア・ウォーターから、エア・ウォーターが払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、エア・ウォーターの2023年3月期第3四半期報告書(2023年2月8日提出)における四半期連結貸借対照表により、同社が本新株式の払込みに要する十分な現金及び現金同等物並びにその他の流動資産(現金及び現金同等物:67,201百万円、流動資産計:474,287百万円)を保有していることを確認した結果、本新株式の払込金額の総額の払込みに要する財産について問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2022年9月30日現在)		募集後	
館本 篤志	13.80%	館本 篤志	12.53%
館本 勲武	10.87%	エア・ウォーター株式会社	10.57%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.76%	館本 勲武	7.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.25%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.23%
大崎 善保	2.61%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.95%
エア・ウォーター株式会社	1.49%	大崎 善保	2.37%
野村 五郎	1.28%	野村 五郎	1.17%
丹羽 真清	1.26%	丹羽 真清	1.14%
デリカフーズグループ従業員	1.18%	デリカフーズグループ従業員	1.07%

持株会		持株会	
株式会社クローバフォー	1.07%	株式会社クローバフォー	0.97%

(注) 募集前の持株比率は、2022年9月30日現在における発行済株式総数(自己株式を除く。)を基準とし、募集後の持株比率は、2022年9月30日現在における発行済株式総数(自己株式を除く。)に本新株式の総数(1,500,000株)を加味して算出しております。(小数点第3位を四捨五入)但し、館本勲武氏の募集後の持株比率については2022年9月30日以降の立会外分売等による所有株式数の減少(計415,400株)を反映しております。

#### 8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当が中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えておりますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

#### 9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本新株式の発行は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	40,413,389	31,725,670	39,788,128
営業利益又は営業損失(△)	571,677	△1,467,329	△397,125
経常利益又は経常損失(△)	641,647	△1,031,777	△242,716
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	360,811	△953,290	△746,543
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	24.46	△64.59	△50.57
1株当たり配当金(円)	5	5	5
1株当たり純資産(円)	543.80	482.06	422.46

(単位:千円。特記しているものを除く。)

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年12月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,872,000株	100%
現時点における潜在株式数	0株	0%

##### (3) 最近の株価の状況

###### ① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	1,442円	651円	669円
高値	750円 (1,550)	704円	679円
安値	551円	600円	530円

	(1,322)		
終 値	661 円	670 円	542 円

(注) 2020年3月期の株価については、株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

② 最近6ヶ月間の状況

	2022年 9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月
始 値	528 円	505 円	509 円	487 円	475 円	512 円
高 値	529 円	514 円	514 円	488 円	514 円	555 円
安 値	498 円	501 円	473 円	465 円	471 円	505 円
終 値	505 円	509 円	487 円	472 円	514 円	527 円

(注) 2023年2月の株価については、2023年2月17日現在で表示しております。

③ 発行決議日直前取引日における株価

	2023年2月17日
始 値	533 円
高 値	533 円
安 値	527 円
終 値	527 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

本新株式の発行要項は、別紙に記載しております。

III. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本第三者割当による本新株式の発行により、エア・ウォーターが新たに当社の主要株主となる予定です。

2. 異動する株主の概要

エア・ウォーターの概要については、上記「II. 第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年12月31日現在)	2,194 個 (219,400 株)	1.49%	第6位
異動後	17,194 個 (1,719,400 株)	10.57%	第2位

4. 異動予定年月日  
2023年3月8日

5. 今後の見通し  
本件異動による当社の業績及び経営体制への影響はありません。

以 上

別紙 本新株式の発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 1,500,000株
(2) 発行価額	1株につき金527円
(3) 調達資金の額	790,500,000円
(4) 資本金組入額	1株につき金263.5円
(5) 資本金組入額の総額	395,250,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(7) 割当予定先	エア・ウォーター株式会社 1,500,000株
(8) 申込期日	2023年3月8日
(9) 払込期日	2023年3月8日
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件する。